

「地域の水と共に生きる！」

- 災害に強い地域インフラを目指して その4 -

『北海道胆振東部地震』



前月のコラムを書き終えて間もなく、今度は北海道において地震災害が起こりました。北海道東部胆振地震と呼ばれるこの地震では、その後の大雨による二次被害も発生し、やはり大きな爪痕を残していきました。北海道で最大震度7を観測したこの地震から1カ月が経ちましたが、41人の方がお亡くなりになられたほか、今も270人以上の方々が避難生活を送っておられます。この紙面を借りて、被害に遭われた方々に心から

お見舞い申し上げます。今回の災害においても、地域のライフラインである様々なインフラに被害が広がり、多くの人々から日常の暮らしや地域の経済活動を奪いました。

『「ライフライン」としてのインフラへの被害』

電力インフラでは必要な電力が確保できず、停電や節電を余儀なくされたことはニュースでもたびたび紹介された通りです。また、水インフラでは断水が発生し、応急給水の措置が取られました。鉄道や道路といった交通インフラにおいても、地震に伴う補修工事の為にダイ



ヤが乱れ、国道では2路線2区間、県道では60路線79区間が通行止めになりました。地震や台風などにより多様なインフラ機能が喪失し、いつもの暮らしが阻まれ、農業などの地域の生産活動にも観光客といった人の動きにも悪影響が出ています。インフラの重要性を意識することなくいつもの暮らしや経済活動を営めることは、素晴らしいことだと改めて実感させられます。



『ライフラインとなるインフラを支える地方自治体』



様々なライフラインが災害により被害を受けた場合、国や自治体は、その復旧作業を行うことが急務となります。このような復旧対策は、国・県・市町といった公的な主体により策定されています。民間企業が所有し運営管理を行うインフラについては、もちろん民間企業が復旧作業を行います。但し、様々なライフラインとなるインフラは、それぞれが関連しており、又同時に被害を受けることから、インフラ復旧には地域内での連携が不可欠となります。

また、地域のインフラは地域の地形や地盤などにより特徴があります。その為、インフラ復旧には地方自治体を中心に地域全体を俯瞰する復旧作業の連携が重要になります。様々な復旧活動が迅速にそして確実に進むのは、そのような地方自治体による多大な努力の成果といえます。災害が続く昨今、地方自治体が、上下水道などのインフラ管理者としての責務を筆頭に、地域の安心・安全を担う大変大きな責務を果たしておられることを改めて痛感します。

『災害対策としての公民連携取引』



地域の人々の暮らしや経済活動を失わない為に、インフラの整備や強靱化への関心は大変高まっています。インフラへの意識が高まる中、災害対策として防災・減災の為にインフラの維持更新が求められています。その為にも、各地方自治体における技術ノウハウ・人員や資金に関する制約を緩和し、インフラ施設の

維持更新を早期に推進できる公民連携の意義も高まっていると思われれます。地域の安心で安全な暮らしと経済活動を守る強いインフラが整備には、公民連携は間違いなく有効な手段の一つといえま

す。更に、災害時における地域の復旧作業の要である地方自治体の責務を果たす上で、インフラサービスの運営管理の側面からも、民間活用の重要性が高まっているように思われます。災害時には、地域が一体となって励む復旧作業は緊急時の公民連携ともいえます。そのような地域のライフラインとなるインフラだからこそ、防災・減災を目指す施設の維持更新を推進すると共に、災害時に



における復旧作業においても、地方自治体を要とする公民連携体制は有効なものと思われます。通常時の維持更新や運営管理において民間を活用する連携体制は、災害時の迅速な復旧対応力を高める効果も期待できるのではないのでしょうか。

毎日の暮らしを支えるインフラは必ずしも強く意識されません。また、災害がいつ起こるのか、起きた場合の損害自体も誰にも正確な予測ができるものではありません。だからこそ、災害に強いインフラを公と民が一体となって維持更新を早期に推進することは大変重要なことと考えています。そしてその公と民の連携は、災害時においても地域一体となった復旧を推進する体制づくりとして有意義な取組みと考えられます。